

東大阪市環境衛生検査センター一年報

第20号



令和7年度(2025年度)

東大阪市保健所

環境衛生検査センター

はじめに

東大阪市環境衛生検査センターでは、市の衛生環境行政に関する科学的かつ技術的中核として、保健所等との緊密な連携の下、細菌やウイルスを原因とする感染症や食中毒の解明、家庭用品など公衆衛生の幅広い分野で行政検査や調査研究、試験検査並びに情報の収集・提供を実施しております。

また、国の健康危機管理体制が見直され、令和7年4月7日から「急性呼吸器感染症」が5類感染症に位置づけられたことを受け、流行しやすい急性呼吸器感染症の発生動向把握及び未知の呼吸器感染症の早期探知体制の整備を目的に、急性呼吸器感染症（Acute Respiratory Infections : ARI）の定点把握が開始されたことにより、医療機関の下、検体の提供、報告を実施しております。

この度、令和6年度の事業内容を、年報第20号として取りまとめましたので、お届けいたします。

令和7年4月1日には感染症危機に備える新たな高度な専門組織として国立健康危機管理研究機構等が発足しました。機構の役割の一つである、地方衛生研究所等の職員の資質向上のための研修・訓練を活用した人材育成や、精度管理を通じた検査の質の向上に努めてまいります。

また、これまで以上に国や他の地方衛生研究所等と緊密な関係を構築し、検査体制やサーベイランスの強化を図ることで、地方衛生研究所としての底上げを図って参ります。

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律が改正され、保健所設置市等に予防計画の策定が義務付けられました。これを受け、新たに策定された東大阪市感染症予防計画との整合性を図りつつ、実態に即して策定した環境衛生検査センター健康危機対処計画（感染症）に基づき、検査体制並びに人員の確保、業務の効率化による体制の整備、人材育成、関係機関との連携強化などを推進し、健康危機管理体制の構築に努めて参ります。

今後も市民の安全、安心のために尽力して参りたいと考えておりますので、皆様方のご指導ご鞭撻のほどよろしく願いいたします。

令和8年3月

東大阪市保健所 環境衛生検査センター
所長 奥村 聡

目 次

第1章 概 要

1. 沿 革	-----	2
2. 施設概要	-----	3
3. 組 織	-----	4
4. 予 算	-----	6
5. 主要機器	-----	7

第2章 試験検査

1. 試験検査実施状況	-----	9
2. 微生物検査業務	-----	10
3. 食品理化学検査業務	-----	17
4. 環境衛生検査業務	-----	20

第3章 その他

1. 会議・研修等への参加	-----	24
---------------	-------	----

第1章 概 要

1. 沿革

昭和58年4月に保健所が東大阪市に移管され、試験検査も東大阪市内で対処することとなり、環境衛生課に検査室を設置したが、専用の検査施設は無いため、西、中、東の3保健所検査施設を利用した検査体制でスタートした。

一方、昭和50年度より公害部門で実施していた検査部門も平成5年に検査室に統合されたが、専用の施設は持てず、施設の効率的統合や専門化を図り対応してきた。しかし、ますます広範囲で複雑化、高度化する新規検査技術や精度管理技術導入に抜本的な対策が必要となってきた。

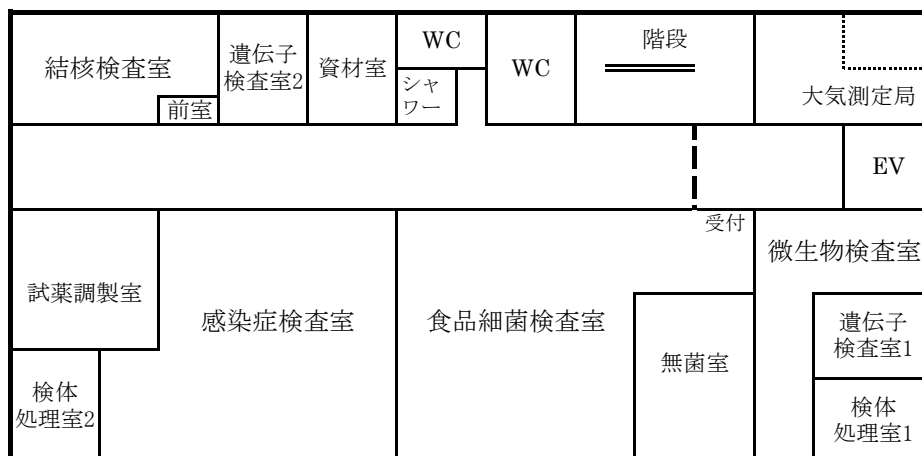
このため、新保健所整備計画の一環として、旧公害監視センターの全面改修による一元化した検査専用施設を平成16年4月に整備し、平成17年4月に環境衛生検査センターとして開設した。

昭和58年4月1日	保健所法に定める政令市指定を受ける。
昭和59年4月1日	環境衛生課に検査室を設置。既存の3保健所検査施設で業務を実施。 (西保健所で食品検査、中保健所で感染症・臨床検査、東保健所で水質検査)
平成5年4月12日	機構改革により環境衛生課検査室と公害対策室環境監視課分析係を統合、生活衛生課検査室となる。(検査施設は既設施設で分散のまま。)
平成6年4月1日	理化学検査機能を公害監視センター検査室に、微生物・細菌検査機能を西保健所検査室に集中、2施設を利用した検査室体制とする。 食品残留農薬検査、水道法水質基準46項目検査、水質環境中の新化学汚染物質及び農薬検査を開始。
平成10年4月1日	検査体制を専門分野別に「微生物検査部門」、「理化学検査部門」、「環境衛生検査部門」及び「公害検査部門」とする。 有害大気汚染物質調査を開始。
平成12年4月1日	組織機構改革により1保健所となり保健所総務課検査室となる。
平成16年4月1日	保健所整備計画の一環として、検査機能を統合した検査専用施設「環境衛生検査センター」を整備。
平成17年4月1日	東大阪市が中核市となり、組織も東大阪市保健所環境衛生検査センターとなる。 ウイルス検査を開始。
平成17年5月13日	地方衛生研究所全国協議会に加入。
平成18年8月18日	近畿2府7県及び8市の間で締結した「健康危機発生時における近畿2府7県地方衛生研究所の協力に関する協定書」に参加。
平成20年4月16日	検査体制を「微生物検査部門」と「理化学検査部門」の2検査部門に再編し、理化学検査部門に食品検査担当と環境検査担当を置く。
平成24年3月23日	食品放射能測定システム整備、流通食品のスクリーニング検査を開始。
平成31年4月1日	「理化学検査部門」の食品検査担当と環境検査担当を統合。

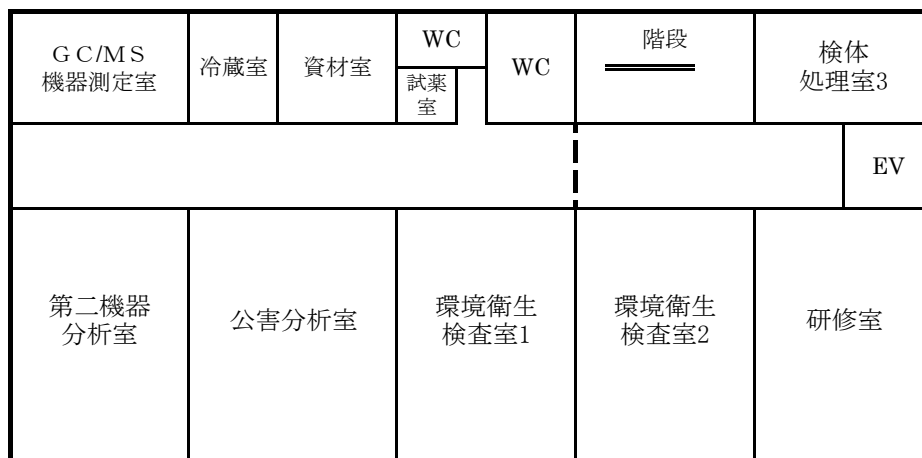
2. 施設概要

場 所	東大阪市西岩田三丁目3番2号		
構 造	鉄筋コンクリート造 3階建		
延べ面積	1, 239.48 m ²	3 F	389.12 m ²
		2 F	389.12 m ²
		1 F	442.32 m ²
		(ボンベ庫等施設 18.92 m ²)	

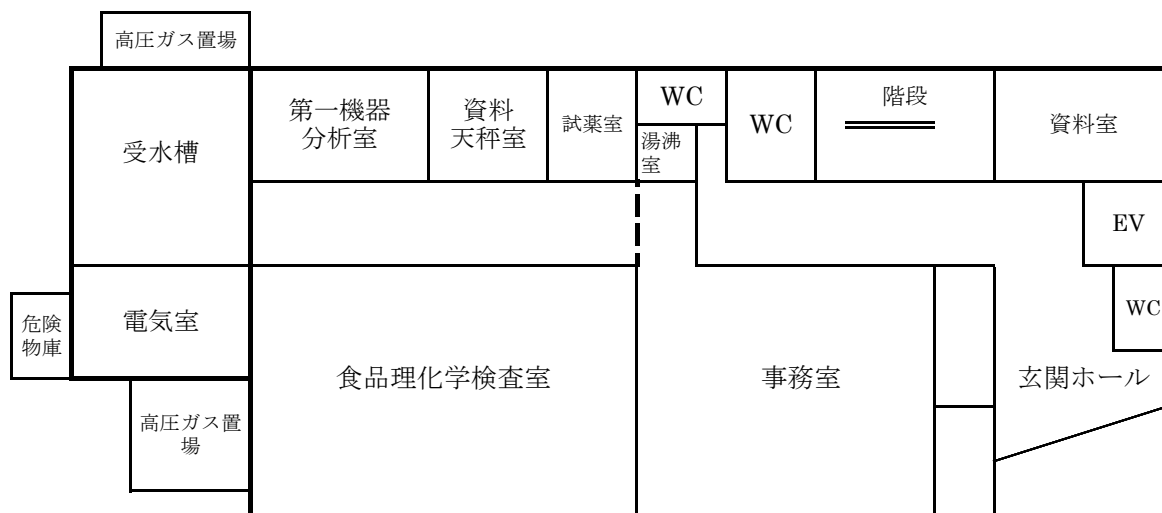
3階平面図



2階平面図

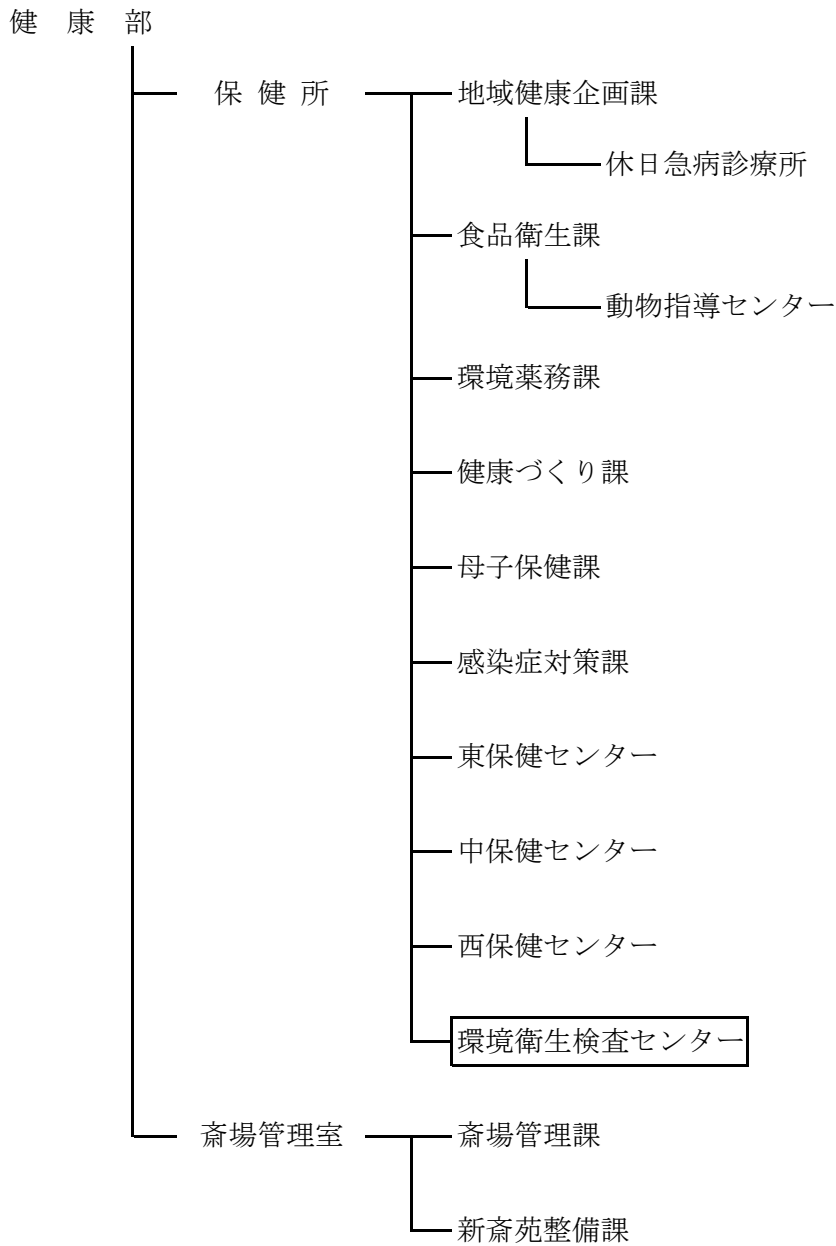


1階平面図

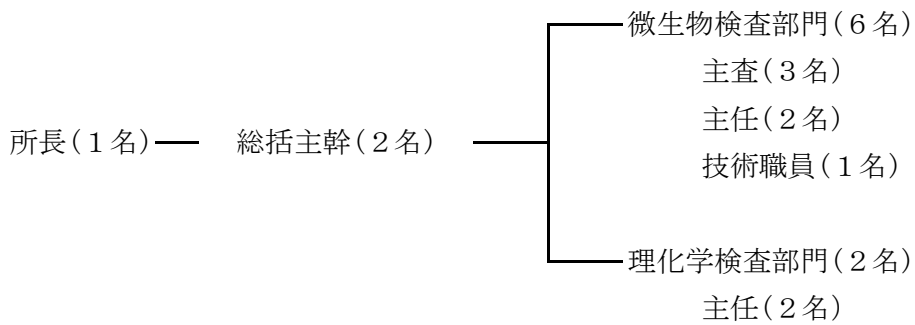


3. 機構および業務分担（令和6年5月1日現在）

(1) 健康部



(2) 環境衛生検査センター



(3) 事務分掌及び業務概要

①事務分掌

- ・地域保健対策に関する法律に基づく調査及び研究並びに試験及び検査に関すること。
- ・保健衛生に係る研究機関等との連絡調整に関すること。
- ・感染症発生動向調査に関すること。

②業務概要

ア) 微生物検査部門

- ・感染症検査
- ・食品収去検査
- ・食中毒・食品苦情検査
- ・有料依頼検便

イ) 理化学検査部門

- ・食品収去検査
- ・食品放射能検査
- ・食中毒・食品苦情検査
- ・浴場水等水質検査
- ・家庭用品検査
- ・貸しおしぼり検査

ウ) 感染症発生動向調査

- ・病原体サーベイランスのための病原体検査
- ・定点把握疾患の集計及び報告
- ・インフルエンザ等施設別発生状況の集計及び報告
- ・東大阪市感染症発生動向委員会に関連する事務

エ) 外部機関への検査依頼に係る事務等

(4) 職員の配置

令和6年5月1日現在

区 分	獣医師	薬学	化学	計
所 長	1			1
総括主幹	1	1		2
微生物検査部門		4	2	6
理化学検査部門		1	1	2
計	2	6	3	11

4. 予算額及び決算額

(1) 令和6年度歳入

(単位：円)

予算費目		内容	収入
使用料及び手数料	保健衛生手数料	検便	520,800
感染症予防事業費等負担金		防疫用備品費、精度管理費	8,213,660
雑入		光熱水費等負担金	0
計			8,734,460

(2) 令和6年度歳出

環境衛生検査センター運営経費

(単位：円)

予算費目			節	予算	支出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	旅費	295,000	240,180
			需用費	415,000	289,843
			役務費	2,226,000	2,144,350
			委託料	3,154,000	3,032,062
			負担金補助金及び交付金	147,000	137,100
計				6,237,000	5,843,535

環境衛生検査センター施設管理費

予算費目			節	予算	支出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	6,210,000	5,428,290
			役務費	725,000	713,660
			委託料	5,780,000	5,778,960
			備品購入費	0	0
計				12,715,000	11,920,910

環境衛生検査センター整備事業費

予算費目			節	予算	支出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	工事請負費	0	0
			備品購入費	13,600,000	13,523,796
計				13,600,000	13,523,796

衛生検査関係事業費

予算費目			節	予算	支出
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	需用費	7,803,000	7,799,451
			役務費	5,132,000	4,760,360
		予防費	需用費	5,676,000	5,664,297
			役務費	683,000	558,814
			備品購入費	1,570,000	1,553,310
計				20,864,000	20,336,232

ただし、職員の人件費は含まない。

5. 主要分析機器

機 器 名	型 式	購入年月日	整備検査室
液体クロマト分析装置	島津 LC-20A	H22. 8. 27	1F 第一機器分析室
食品放射能測定システム	EMFジャパン EMF-211	H23. 3. 24	
色度濁度光度計	日本電飾工業 Water Analyzer WA7700	R 3. 12. 21	
分光光度計	島津 UV1900i	R 5. 3. 24	
PCR分析装置	TAKARA TP350	H26. 11. 28	2F 環境衛生検査室1
PCR分析装置	TAKARA TP350	H30. 1. 31	
PCR分析装置	Clontech PCR Termal Cycler GP	R 6. 11. 25	
等温遺伝子増幅装置	栄研化学 LoopampEXIA	R 2. 10. 22	
ゲル撮影装置	ATTO AE-6932	H26. 11. 28	
超広視野顕微鏡	Nikon LABOPHOTO YUW	S57. 5. 17	2F 環境衛生検査室2
安全キャビネット	ダルトン BHC-T700 II A	R 2. 3. 31	
超低温フリーザー	PHC MDF-DC102VH-Pj	R 7. 3. 27	
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSC-1200 II A2	R 4. 2. 9	2F 検体処理室3
リアルタイムPCR分析装置	ABI7500	H28. 12. 16	3F
リアルタイムPCR分析装置	Thermo Fisher Quant Studio5	R 6. 10. 16	微生物検査室
核酸抽出装置	QIAGEN BioRobotEZ1	H17. 12. 26	3F
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSE-1200 II A2	R 2. 8. 26	検体処理室1
核酸抽出装置	PSS magLEAD6gc	H30. 1. 31	3F 検体処理室2
核酸抽出装置	PSS magLEAD6gc	H30. 1. 31	
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSE-1200 II A2	R 4. 2. 9	
PCR分析装置	TAKARA TP600	H16. 3. 31	3F 遺伝子検査室1
クリーンベンチ	三商 KVM-7	R 2. 3. 31	
卓上バイオクリーンベンチ	ダルトン CS-1000T	R 4. 2. 9	
ワークブース	ASONE NSV-4	R 6. 10. 16	
ディープフリーザー	PHC MDF-C8V1	R 2. 3. 31	
ワークブース	ASONE NSV-4	H28. 12. 25	
ディープフリーザー	日本フリーザー CVF-78HC	R 3. 3. 31	遺伝子検査室2
ワークブース	ASONE NSV-4	H30. 1. 31	3F 試薬調製室
クリーンベンチ	三商 KVM-7	R 2. 3. 31	
超低温フリーザー	パナソニック MDF-193AT-PJ	H27. 10. 5	3F 感染症検査室
落射蛍光顕微鏡	オリンパス BX51-33-FL D2	H15. 1. 31	
生物顕微鏡	Nikon ECLIPSE Si	R 7. 1. 21	
マイクロプレートリーダー	Thermo Fisher MultiscanFCベーシック	H31. 1. 31	3F 結核検査室
マイクロプレートウォッシャー	Thermo Fisher Wellwash ELISA用	H31. 1. 31	
バイオハザード対策用 安全キャビネット	ダルトン NSE-1800 II A2	R 2. 8. 26	
生物顕微鏡	Nikon ECLIPSE Si	R 7. 1. 21	

第2章 試験・検査

1. 令和6年度試験検査実施状況

		依 頼 に よ る も の				依 頼 に よ ら ない も の	計	
		住 民	保 健 所	保 健 所 以 外 の 行 政 機 関	そ の 他 (医 療 機 関、学 校、 事 業 所 等)			
結 核	分 離・同 定・検 出	0	11	0	0	0	11	
	核 酸 検 査	0	0	0	0	0	0	
	化 学 療 法 剤 に 対 す る 耐 性 検 査	0	0	0	0	0	0	
性 病	梅 毒	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
ウ イ ル ス・ リ ケ ッ チ ア 等 検 査	分 離・同 定・ 検 出	ウ イ ル ス	0	29	0	0	16	45
		リ ケ ッ チ ア	0	0	0	0	0	0
		ク ラ ミ ジ ア・マ イ コ プ ラ ズ マ	0	0	0	0	0	0
	抗 体 検 査	ウ イ ル ス	0	0	0	0	0	0
		リ ケ ッ チ ア	0	0	0	0	0	0
		ク ラ ミ ジ ア・マ イ コ プ ラ ズ マ	0	0	0	0	0	0
病 原 微 生 物 の 動 物 試 験		0	0	0	0	0	0	
原 虫・ 寄 生 虫 等	原 虫	0	0	0	0	0	0	
	寄 生 虫	0	0	0	0	0	0	
	そ 族・節 足 動 物	0	0	0	0	0	0	
	真 菌・そ の 他	0	0	0	0	0	0	
食 中 毒	病 原 微 生 物 検 査	細 菌	0	89	0	0	72	161
		ウ イ ル ス	0	94	0	0	56	146
		核 酸 検 査	0	96	0	0	128	224
	理 化 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0	
	動 物 を 用 い る 検 査	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	血 液 検 査 (血 液 一 般 検 査)	0	0	0	0	0	0	
臨 床 検 査	血 清 等 検 査	エ イ ズ (HIV) 検 査	0	27	0	0	2	29
		HBs抗 原、抗 体 検 査	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
	生 化 学 検 査	先 天 性 代 謝 異 常 検 査	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
	尿 検 査	尿 一 般	0	0	0	0	0	0
		神 経 芽 細 胞 腫	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0
	ア レ ル ギ ー 検 査 (抗 原 検 査・抗 体 検 査)	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	162	0	0	45	207	
食 品 等 検 査	微 生 物 学 的 検 査	0	191	0	0	16	207	
	理 化 学 的 検 査 (残 留 農 薬・食 品 添 加 物 等)	0	60	0	0	136	196	
	動 物 を 用 い る 検 査	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
(上 記 以 外) 細 菌 検 査	分 離・同 定・検 出	187	47	0	0	94	328	
	核 酸 検 査	0	37	0	0	27	64	
	抗 体 検 査	0	0	0	0	0	0	
	化 学 療 法 剤 に 対 す る 耐 性 検 査	0	0	0	0	0	0	
医 薬 品・ 家 庭 用 品 等 検 査	医 薬 品	0	0	0	0	0	0	
	医 薬 部 外 品	0	0	0	0	0	0	
	化 粧 品	0	0	0	0	0	0	
	医 療 機 器	0	0	0	0	0	0	
	毒 劇 物	0	0	0	0	0	0	
	家 庭 用 品	0	40	0	0	0	40	
	そ の 他	0	15	0	0	0	15	
栄 養 関 係 検 査		0	0	0	0	0	0	
水 道 等 水 質 検 査	水 道 原 水	細 菌 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0
		理 化 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0
		生 物 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0
	飲 用 水	細 菌 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0
		理 化 学 的 検 査	0	0	0	0	0	0
	利 用 水 等 (プ ー ル 水 等 を 含 む)	細 菌 学 的 検 査	0	65	0	0	12	77
理 化 学 的 検 査		0	43	0	0	0	43	
放 射 能	環 境 試 料 (雨 水・空 気・土 壤 等)	0	0	0	0	0	0	
	食 品	0	15	0	19	0	34	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
温 泉 (鉱 泉) 泉 質 検 査		0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	
計		187	1,017	0	19	604	1,827	

2. 微生物検査業務

市民等一般から直接依頼を受ける腸内細菌及びぎょう虫卵検査、保健所からの依頼による感染症検査、結核予防事業に関する検査、食品及び食中毒・苦情検査を実施している。また、検査精度の確認のため、食品衛生法及び感染症法に基づく外部精度管理調査への参加、及び内部精度管理を実施している。

(1) 一般依頼検査

①腸内細菌検査

市民等一般から直接依頼を受け、便を対象とした赤痢菌、サルモネラ属菌（チフス菌及びパラチフス A 菌を含む）及び腸管出血性大腸菌 O157 等の検査を実施している。令和 6 年度は 187 検体、607 項目の検査を実施し、すべて陰性であった。

②ぎょう虫卵検査

市民等一般から直接依頼を受け、ぎょう虫卵検査を実施している。令和 6 年度の依頼検査はなかった。

(2) 行政依頼検査

①感染症検査

保健所感染症対策課からの依頼により、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、検査を実施している。検査項目としては、赤痢菌、チフス菌、パラチフス A 菌、コレラ菌、腸管出血性大腸菌及びノロウイルス、新型コロナウイルス等の従来からの検査に加え、令和 6 年度より新たに麻疹ウイルスおよび風疹ウイルスの検査を実施している。

また、エイズ予防事業として、保健所で HIV 抗原抗体検査(イムノクロマト法)を平日夜間に年 2 回実施している。

令和 6 年度の検査項目及び検体数は表 2-1 のとおりであった。

表 2-1 感染症検査の検査項目及び検体数
(陽性検体数)

検査項目	検体数	菌株数
腸管出血性大腸菌	41 (2)	6 (6)
新型コロナウイルス	0 (0)	0 (0)
HIV 抗原抗体検査	27 (0)	0 (0)
麻疹ウイルス	29 (6)	0 (0)
風疹ウイルス	29 (0)	0 (0)
計	126 (8)	6 (6)

②結核予防事業に関する検査

結核予防事業の一環として、保健所感染症対策課からの依頼により、喀痰を対象とした抗酸菌の塗抹及び培養検査を実施している。令和 6 年度の検体数は 11 検体で、1 検体が培養検査陽性であった。

また、結核患者の接触者健診としてクオンティフェロン検査を実施している。令和 6 年度の検体数は 162 検体で、16 検体が陽性であった。

③食品収去検査

保健所食品衛生課からの依頼により、「東大阪市食品衛生監視指導計画」に基づき、食品の細菌検査を実施している。令和 6 年度の検体別検査項目及び検体数は、規格基準等がある検体については表 2-2、規格基準等のない検体については表 2-3 のとおりで、151 検体、494 項目であった。規格基準等違反事例はなかった。

表 2-2 食品収去検査の検体別検査項目及び検体数（規格基準等あり）

検体名 検査項目名	牛乳、 加工乳等	アイス クリーム類	乳製品 (ナチュラル チーズ)	乳飲料	乳酸菌飲料	発酵乳	生食用鮮魚介類	冷凍食品	魚肉ねり製品	食肉製品	容器包装詰加圧加熱殺菌食品	生食用食肉	計
検体数	2			3			2	5			2		14
細菌数	2			3			2	5					12
大腸菌群	2			3				5					10
低温細菌数	2												2
リステリア・モノサイトゲネス													
乳酸菌数													
腸炎ビブリオ最確数							2						2
E.coli							2						2
黄色ブドウ球菌													
サルモネラ属菌													
発育し得る微生物											2		2
腸内細菌科菌群													
計	6			6			6	10			2		30

表 2-3 食品収去検査の検体別検査項目及び検体数（規格基準等なし）

検体名 検査項目名	夏期食品	食肉	弁当・調理パン等	年末食品	和洋生菓子	計
検体数	20	2	87	20	8	137
細菌数	20	2	87	20	8	137
大腸菌群					8	8
黄色ブドウ球菌	20	2	87	20	8	137
腸管出血性大腸菌 O26		2				2
腸管出血性大腸菌 O103		2				2
腸管出血性大腸菌 O111		2				2
腸管出血性大腸菌 O121		2				2
腸管出血性大腸菌 O145		2				2
腸管出血性大腸菌 O157		2				2
サルモネラ属菌	2	2	6	4	8	22
セレウス菌	4		9	6		19
カンピロバクター		2				2
E.coli	20		87	20		127
計	66	20	276	70	32	464

④食中毒・苦情検査

食中毒及び苦情に伴う保健所食品衛生課からの依頼により、患者や従業員の便、施設のふき取り及び食品の検査を実施している。令和6年度の検体種類別検査項目及び検体数は表2-4のとおりで、便が96検体、1,340項目、ふき取りが40検体、560項目であった。食品の依頼検査は無かった。各事例の概要は表2-5のとおりである。

表2-4 食中毒・苦情検査の検体種類別検査項目及び検体数(陽性検体数)

検査項目名	検体種類	便	ふき取り
検体数		96	40
サルモネラ属菌		89 (1)	40
黄色ブドウ球菌		89 (21)	40 (1)
腸炎ビブリオ		89	40
ナグビブリオ		89	40
ビブリオ ミミカス		89	40
ビブリオ フルビアリス		89	40
腸管出血性大腸菌		89	40
下痢原性大腸菌		89 (16)	40
ウェルシュ菌		89 (23)	40
セレウス菌		89 (3)	40 (3)
カンピロバクター ジェジュニ		89 (8)	40
カンピロバクター コリ		89	40
コレラ菌		89	40
赤痢菌		89	40
エルシニア エンテロコリチカ			0
プレシオモナス シゲロイデス			0
エロモナス ハイドロフィラ/ソブリア			0
ノロウイルス		94 (42)	0
計		1,340 (114)	560 (4)

表2-5 食中毒・苦情検査等事例

No.	受付年月	検体数	検査項目	結果：陽性検体数
1	R6.5	5	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 4
				サルモネラ属菌 (<i>Salmonella</i> Enteritidis O9 : g,m : -) : 1
				黄色ブドウ球菌 : 2
2	R6.5	2	食中毒菌 ノロウイルス	セレウス菌 : 1
3	R6.6	1	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 1
				下痢原性大腸菌 (eae 遺伝子検出) : 1
				下痢原性大腸菌 (eae、astA 遺伝子検出) : 1
				カンピロバクター ジェジュニ : 1
4	R6.6	4	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 2
				ウェルシュ菌 : 3
				カンピロバクター ジェジュニ : 1
5	R6.6	4	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
				黄色ブドウ球菌 : 1
				ウェルシュ菌 : 1
				カンピロバクター ジェジュニ : 1
6	R6.8	2	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 1
				ウェルシュ菌 : 2
7	R6.9	4	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 1
		5	*食中毒菌	カンピロバクター ジェジュニ : 3
8	R6.10	1	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 1
		5	*食中毒菌	下痢原性大腸菌 (astA 遺伝子検出) : 1
9	R6.10	1	食中毒菌	ウェルシュ菌 : 1
				下痢原性大腸菌 (astA 遺伝子検出) : 1
10	R6.11	37	食中毒菌 ノロウイルス	カンピロバクター ジェジュニ : 1
		6	*食中毒菌	ノロウイルス (GII) : 14
11	R6.12	9	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 7
				下痢原性大腸菌 (astA 遺伝子検出) : 3
				下痢原性大腸菌 (eae 遺伝子検出) : 2
				下痢原性大腸菌 (afaD 遺伝子検出) : 1
				ウェルシュ菌 : 7
セレウス菌 : 2				
11	R6.12	9	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 2
				下痢原性大腸菌 (astA 遺伝子検出) : 1
				下痢原性大腸菌 (afaD 遺伝子検出) : 1
				ウェルシュ菌 : 1
				カンピロバクター ジェジュニ : 1

12	R6.12	1	ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
13	R6.12	2	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 2
				下痢原性大腸菌 (astA 遺伝子検出) : 2
				ウェルシュ菌 : 1
14	R7.1	2	ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 2
15	R7.1	2	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
				下痢原性大腸菌 (astA、afaD 遺伝子検出) : 1
				ウェルシュ菌 : 1
		5	*食中毒菌	陰性
16	R7.1	3	食中毒菌 ノロウイルス	黄色ブドウ球菌 : 1
		4	*食中毒菌	陰性
17	R7.2	1	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
18	R7.2	1	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
19	R7.2	3	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 3
				ウェルシュ菌 : 2
20	R7.2	1	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1
				黄色ブドウ球菌 : 1
21	R7.3	4	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 2
				黄色ブドウ球菌 : 1
				ウェルシュ菌 : 1
		10	*食中毒菌	陰性
22	R7.3	4	食中毒菌 ノロウイルス	下痢原性大腸菌(astA 遺伝子検出) : 2
				ウェルシュ菌 : 3
		5	*食中毒菌	黄色ブドウ球菌 : 1
23	R7.3	1	食中毒菌 ノロウイルス	陰性
24	R7.3	1	食中毒菌 ノロウイルス	ノロウイルス (GII) : 1

*ふき取り検査

(3) 精度管理等

①食品収去検査

一般財団法人食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査に以下の3項目参加した。

- ・ E.coli 検査 (加熱食肉製品 (加熱後包装))
- ・ 腸内細菌科菌群検査 (生食用食肉 (内臓肉を除く牛肉))
- ・ 黄色ブドウ球菌検査 (加熱食肉製品(加熱後包装))

また、内部精度管理として13項目の試験を実施した。

②感染症検査

特定非営利活動法人結核感染診断研究会が実施する IGRA 検査外部精度管理に以下の1項目参加した。

- ・ IGRA 検査(QFT 検査)

厚生労働省が実施する外部精度管理事業に以下の1項目について参加した。

- ・ コレラ菌の同定検査

また、内部精度管理として94項目の試験を実施した。

3. 食品理化学検査業務

保健所食品衛生課及び教育委員会学校給食課の依頼により、収去検体及び苦情検体の理化学検査を実施している。収去検査に当たっては、GLP（食品衛生検査施設の業務管理基準）に基づき添加回収試験を行い、検査の信頼性を検証している。併せて（一財）食品薬品安全センターが実施する食品衛生外部精度管理調査に参加し、信頼性の確保に努めている。また、厚生労働省の通知を受け、検査実施標準作業書の改定を実施している。

（1）収去検査

令和6年度東大阪市食品衛生監視指導計画に基づき、保健所食品衛生課が収去した検体について食品の理化学検査を実施した。受付検体数は60検体、260項目の検査を実施した。

①食品中の食品添加物検査

今年度は58検体、252項目の検査を実施した（表3-1）。合成着色料について、表示にない合成着色料を2検体より検出した（表3-2）。

表3-1 食品添加物検査

検査項目		検体数	項目数
甘味料	サッカリンナトリウム	11	11
保存料	ソルビン酸	9	9
	安息香酸		9
	パラオキシ安息香酸エステル類		45
発色剤	亜硝酸根	8	8
漂白剤	二酸化硫黄	10	10
酸化防止剤	没食子酸プロピル（PG）	8	8
	ブチルヒドロキシアニソール（BHA）		8
	ジブチルヒドロキソトルエン（BHT）		8
防かび剤	オルトフェニルフェノール（OPP）	4	4
	チアベンダゾール（TBZ）		4
	ジフェニル（DP）		4
	イマザリル		4
合成着色料	指定着色料12種（定性）	8	96
	キノリンイエロー（定性）		8
	パテントブルー（定性）		8
	アズルビン（定性）		8
計		58	252

表 3-2 合成着色料検査における表示違反の詳細

対象食品	表示	検査結果
しょうゆ漬	表示なし	食用黄色 4 号検出
しょうゆ漬	表示なし	食用黄色 4 号検出

②牛乳、加工乳の検査

今年度は 2 検体、8 項目の規格検査を実施した（表 3-3）。すべて規格基準に適合していた。

表 3-3 牛乳、加工乳の検査

検査項目		検体数	項目数
規格検査	比重	2	2
	乳脂肪分		2
	無脂乳固形分		2
	酸度		2
計		2	8

(2) 苦情検査

今年度は苦情検査の実施が無かった。

(3) 放射能検査

放射能検査について、学校給食課及び保健所食品衛生課の依頼に基づき 34 検体、68 項目の検査を実施した（表 3-4）。すべて規格基準に適合していた。

表 3-4 放射能検査

検査項目	項目数
放射性セシウム Cs-134	34
放射性セシウム Cs-137	34
計	68

(4) 精度管理等

取去検査ならびに分析精度管理を実施するにあたり、添加回収試験を 70 検体、135 項目実施した。また、2 回の外部精度管理調査に参加し 9 検体、42 項目の検査を実施した。

(5) 妥当性評価

「食品中の食品添加物分析法の妥当性確認ガイドライン」に基づく妥当性確認のため、防かび剤について 5 検体 15 項目について検査を実施した。

(6) その他

簡易検査キット（農薬）の使用方法確認のため、3 検体 3 項目の検査を実施した。また、防かび剤について検査方法や精度の改善を目的とした検討のため 20 検体 20 項目の検査を実施した。

その他検査方法や試験結果の確認のため 29 検体 133 項目の検査を実施した。

4. 環境衛生検査業務

保健所からの依頼を受け、浴槽水等及び採暖槽水の水質検査並びに貸おしぼり検査及び家庭用品検査を実施している。

(1) 水質検査

① 浴槽水等の検査

保健所環境薬務課からの依頼により、東大阪市公衆浴場法施行条例及び同施行細則に定める水質基準に基づく検査項目（表4-1）について浴槽水等の検査を実施した。結果は表4-2のとおりであった。

表4-1 浴槽水等の検査において実施した項目

	浴槽水	上り用湯等
濁度	○	○
過マンガン酸カリウム消費量	○	○
大腸菌群数	○	—
色度	—	○
大腸菌	—	○
pH	—	○

表4-2 浴槽水等の検体数及び項目数（不適数）

検体の種類	浴槽水	上り用湯等
検体数	42 (7)	1 (1)
検査項目	項目数	
濁度	42 (1)	1 (0)
過マンガン酸カリウム消費量	42 (5)	1 (1)
大腸菌群数	42 (1)	—
色度	—	1 (0)
大腸菌	—	1 (0)
pH	—	1 (0)
合計	126 (7)	5 (1)

② レジオネラ属菌検査

保健所環境薬務課からの依頼により、東大阪市公衆浴場法施行条例及び同施行細則並びに大阪府遊泳場条例及び同施行規則に定める水質基準に基づき、また保健所感染症対策課からの依頼により、「感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律」に基づき、レジオネラ属菌検査を実施した。結果は表4-3、レジオネラ属菌が検出された検体及び検出されたレジオネラ属菌の詳細は表4-4のとおりであった。

表 4-3 レジオネラ属菌検査を実施した施設数及び検体数(不適数)

検体の種類		浴槽水	採暖槽水	その他
収去関連	施設数	12(9)	2(1)	1(1)
	検体数	42(9)	3(1)	1(1)
感染症関連	施設数	3(1)	1(0)	1(1)
	検体数	13(1)	1(0)	4(4)

表 4-4 レジオネラ属菌が検出された検体の種類、水温、残留塩素濃度、並びに検出された菌種及び血清群

採水月	検体の種類		水温 (°C)	残留塩素濃度 (mg/L)	検出された菌種及び血清群
6月	クーリング タワー①	浄水	-	-	<i>Legionella pneumophila</i> 1群 <i>Legionella pneumophila</i> 13群
	クーリング タワー②	浄水	-	-	<i>Legionella pneumophila</i> 1群 <i>Legionella pneumophila</i> 13群
	クーリング タワー③	浄水	-	-	<i>Legionella pneumophila</i> 1群
	クーリング タワー④	工業 用水	-	-	<i>Legionella pneumophila</i> 1群 <i>Legionella pneumophila</i> 5群 <i>Legionella pneumophila</i> 13群
11月	浴槽水	温泉	42.0	0.1	<i>Legionella pneumophila</i> 4/10群
	浴槽水		38.5	1.2	<i>Legionella pneumophila</i> 5群
	打たせ湯		36.0	2.0以上	<i>Legionella pneumophila</i> 1群
	採暖槽水		36.5	1.0	<i>Legionella pneumophila</i> 1, 4/10, 5群
1月	浴槽水	温泉	39.0	0.5	<i>Legionella pneumophila</i> 1群
	浴槽水		38.5	1.0	<i>Legionella pneumophila</i> 4/10群
	浴槽水		38.0	0.2	<i>Legionella pneumophila</i> 1群
	浴槽水		39.0	0.2	<i>Legionella pneumophila</i> 1群
	浴槽水		41.0	2.0以上	<i>Legionella pneumophila</i> 6/12群
	浴槽水		39.5	2.0	<i>Legionella pneumophila</i> 6/12群
	浴槽水	薬湯	43.0	2.0以上	<i>Legionella pneumophila</i> 4/10, 6/12群
3月	浴槽水		40.5	0.5	<i>Legionella pneumophila</i> 1, 4/10群

(2)貸おしぼり検査

保健所環境薬務課からの依頼により、「貸おしぼりの衛生確保について」(昭和 57 年 11 月 16 日環指第 157 号)に定める検査項目(表 4-5)について、貸おしぼりの検査について 15 検体 105 項目を実施し、不適検体は無かった。

表 4-5 貸おしぼりの検査において実施した項目

1	一般細菌数
2	大腸菌群(BGLB 法)
3	黄色ブドウ球菌
4	変色
5	異臭
6	異物
7	大腸菌群数(DES0 法)

(3)家庭用品検査

保健所環境薬務課からの依頼により、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、生後 24 ヶ月以下の乳幼児用繊維製品について 40 検体 174 項目のホルムアルデヒド検査を実施し、不適検体は無かった。

(4)精度管理等

外部精度管理及び内部精度管理は 12 検体 12 項目を実施した。

① 外部精度管理

令和 6 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「公衆浴場の衛生管理の推進のための研究」の一環で、「レジオネラ属菌検査の精度管理の調査研究」に参加し、2 検体 2 項目を実施した。

② 内部精度管理

レジオネラ属菌検査を実施する際の内部精度管理として 10 検体 10 項目を実施した。

第3章 その他

1. 会議・研修等への参加

実施年月日	内 容	開催地	参加人数
R6. 5. 28	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第1回総会	滋賀県	1
R6. 6. 5	令和6年度 第1回地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修	(web)	1
R6. 6. 7	令和6年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	(web)	1
R6. 6. 13	令和6年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	東京都	1
R6. 6. 17	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部疫学情報部会役員会	(web)	1
R6. 6. 20～ R6. 6. 21	2024年度 抗酸菌検査個別研修	東京都	1
R6. 6. 21	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会世話人会	兵庫県	1
R6. 6. 24	地方衛生研究所全国協議会近畿支部ウイルス部会役員会	(web)	1
R6. 7. 10～ R6. 7. 11	衛生微生物技術協議会第44回研究会	東京都	1
R6. 7. 17	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会役員会	堺市	1
R6. 7. 18	令和6年度地方保健総合推進事業第1回近畿ブロック会議	和歌山市	1
R6. 7. 18	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第2回総会	和歌山市	1
R6. 7. 18～ R6. 7. 19	令和6年度病原体等の包装・運搬講習会	大阪府	2
R6. 7. 25	麻疹・風疹検査研修	大阪市	2
R6. 7. 31	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部理化学部会役員会	京都府	1
R6. 8. 9	H I V陽性者支援研修	東大阪市	2
R6. 9. 5～ R6. 9. 6	令和6年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会	(web)	1
R6. 9. 25～ R6. 9. 27	令和6年度 薬剤耐性菌の検査に関する研修	東京都	1
R6. 10. 1	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部ウイルス部会研究会	尼崎市	3
R6. 10. 9	令和6年度 第2回感染症危機管理研修会	(web)	2
R6. 10. 18	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部細菌部会研究会	堺市	4
R6. 10. 28	令和6年度市立衛生研究所・衛生試験所連絡協議会総会	札幌市	1
R6. 10. 28	令和6年度第75回地方衛生研究所全国協議会総会	札幌市	1
R6. 11. 14	地方衛生研究所等職員セミナー(初任者向け)	東京都	1
R6. 11. 15	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部理化学部会研修会	京都府	1
R6. 11. 21～ R6. 11. 22	第61回全国衛生化学技術協議会年会	堺市	3

実施年月日	内 容	開催地	参加人数
R6. 11. 28～ R6. 11. 29	風疹実験室検査法の実地研修会	東京都	1
R6. 11. 29	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会	兵庫県	1
R6. 12. 6	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部疫学情報部会研究発表会	大阪府	3
R6. 12. 18～ R6. 12. 19	令和6年度希少感染症診断技術研修会	(web)	1
R6. 12. 20	令和6年度第3回感染症危機管理研修会	(web)	2
R7. 1. 9	令和6年度地方保健総合推進事業第2回近畿ブロック会議	滋賀県	1
R7. 1. 9	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部第3回総会	滋賀県	1
R7. 2. 13	令和6年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部理化学部会研修会	(web)	1
R7. 3. 10	「食品苦情」技術研修会	(web)	1
R6. 4. 3～ R6. 3. 26	大阪府感染症発生動向調査検討委員会（2024年第13週～52週）	大阪府	1

東大阪市環境衛生検査センター案内図



徒 歩 近鉄八戸ノ里駅から 20 分

バ ス 近鉄八戸ノ里駅から市立東大阪医療センター行き乗車、下車後、
北へ徒歩にて約 3 分

東大阪市環境衛生検査センター年報
令和 7 年度版

第 20 号

発 行 東大阪市環境衛生検査センター
〒578-0947 東大阪市西岩田三丁目 3 番 2 号
TEL 06-6787-5021 FAX 06-6787-7404
E-mail kankyokensa@city.higashiosaka.lg.jp